

第 54 期

 **Kyoritsu** BUSINESS REPORT

平成23年7月1日▶▶▶平成24年6月30日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し、心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、常に最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及へのたゆまない努力を続けるとともに、経済のグローバル化に対応すべく、海外ビジネスと国内外の拠点網の拡大に取り組んでおります。

第54期事業年度ではこれらの具体的な施策として、従来海外ビジネスの柱であった半導体基板検査装置ビジネスに加え、拠点網や人員を増強してメカトロニクス製品や製紙プラントを始めとしたシステムビジネス等の海外ビジネスもさらに強力に推し進められる体制を整備しました。また国内におきましても、省電力社会の実現という社会的要請に応えるべく、スマート・グリッドの技術に当社グループの保有するインテリジェントFA技術を融合させた「グリッド・グリーン」を発売、好調に推移しており、さらに当社グループ主力の半導体基板検査装置ビジネスの製品ラインナップも一層充実させました。

当社グループといたしましては、IT技術の急速な進歩の中で常に新しい技術を先取りした最適ソリューションを提供し、顧客満足度を向上させることにより、業績の改善に全力を尽くしてまいります。平成20年3月にいただいた「日本内部統制大賞2008」優秀賞表彰会社の栄誉に恥じることなく、今後共、コンプライアンスの遵守をさらに徹底して内部管理体制を一段と充実させてまいります。加えてISO14001に促った地球環境問題への取り組み等も推し進め、良きコーポレートシチズンとして社会の皆様から一層信頼される企業となることによって企業価値向上を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後共、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年9月

代表取締役社長

西 雅 寛

## CONTENTS

株主の皆様へ	1	TOPICS	6	グローバルネットワーク (主要な事業所及び関係会社)	10
トップメッセージ	2	Products Information	7		
財務諸表の概要(連結)	5	会社の概況	9		

## ●当期の経済環境について

当期の我が国経済は、東日本大震災のダメージから回復の傾向が出てきたところにタイの洪水による生産の停滞や欧州経済の混乱を始めとした世界経済の不安定さに起因する円高といった要因が、復興需要の本格化による拡大を期待した日本経済の回復のスピードを減速させ、加えてこれら国内におけるビジネス環境の停滞が国内製造業の海外進出を一層後押しして、国内製造業の海外における設備投資を大幅に拡大させる状況で推移しました。

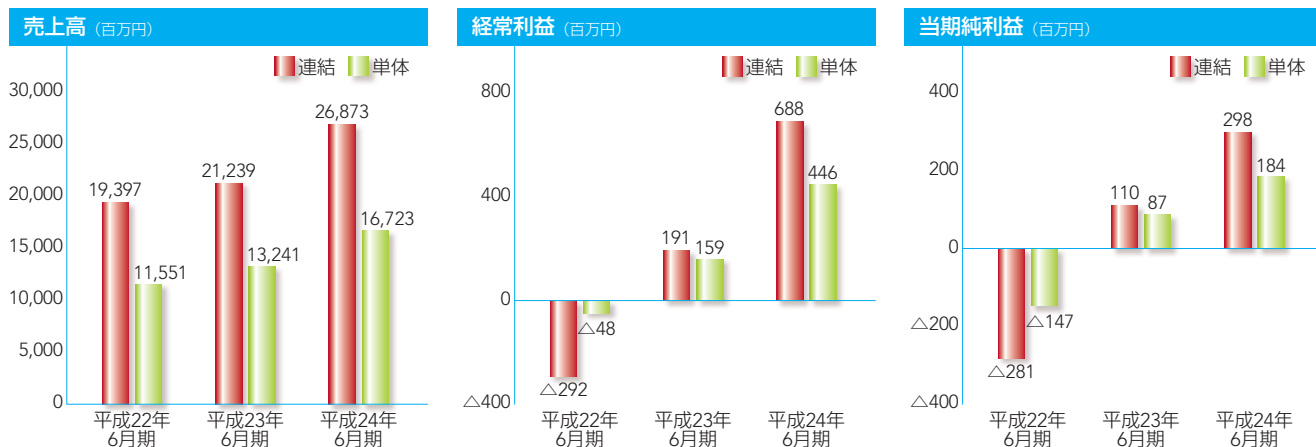
**国内製造業の海外への進出、設備投資が大幅に拡大しました。**

## ●当期業績について

当社グループとしましては、この10年余り構築してきた中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、国内製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り入れて業績を拡大させるとともに、半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の新製品が確実に売上を伸ばし、好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は268億73百万円（前期比26.5%増）となり、損益面としましては営業利益が5億77百万円（同406.7%増）、経常利益が6億88百万円（同258.6%増）、当期純利益が2億98百万円（同170.4%増）となりました。

**海外設備投資需要を確実に取り入れるとともに、省エネ関連商品等の売上増加により増収増益となりました。**



## ●セグメント別の概況

### インテリジェントFAシステム事業

インテリジェントFAシステム事業では、国内製造業の生産拠点の海外移転及びタイ洪水からの復興需要等に伴い、新たに発生した海外での設備投資需要を受注に結びつけたこと、工場生産ライン用専用機を設計・製造する省力機械メーカー(株)アニシスを買収、連結対象に加えたこと、さらに半導体基板検査装置システムや省エネ関連での新製品の売行きが好調なこと等から大幅な増収増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は103億28百万円（前期比47.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期は69百万円の営業損失）となりました。

国内外の様々な需要に柔軟に対応することができました。

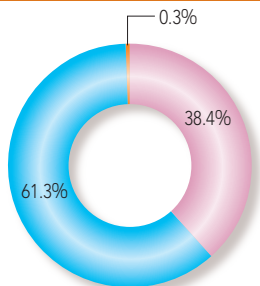
### IT制御・科学測定事業

IT制御事業は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景気の影響を受け易い傾向があります。一方、科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当期においては比較的景気の動向に左右されにくい科学分析機器等が好調だったことに加え、工作機械等の子会社の回復も顕著であったため、増収増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は164億64百万円（前期比16.4%増）、営業利益は6億49百万円（同34.5%増）となりました。

科学分析機器等の売上好調、グループ会社の業績回復により好調に推移しました。

セグメント別売上高構成比



- インテリジェントFAシステム事業
- IT制御・科学測定事業
- その他

## ●事業の種類別セグメント別売上高

区分	前連結会計年度 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日		当連結会計年度 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日		前連結会計年度比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
インテリジェントFAシステム事業	7,027	33.1	10,328	38.4	3,301	47.0
IT制御・科学測定事業	14,139	66.6	16,464	61.3	2,324	16.4
その他	72	0.3	80	0.3	7	10.5
合計	21,239	100.0	26,873	100.0	5,633	26.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## ● 来期業績の見通しについて

当社グループの子会社を含めた海外ネットワークの拡充により主要顧客である国内製造業の海外移転に伴う海外プロジェクトにグループ総合力できめ細やかなご提案をすることが可能となっており、加えて海外進出後の現地化が進む日系製造業各社に対してもさらなる取引の深耕が期待できること等により海外関係の取引を大きく伸ばすことが可能となってきております。

また、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制の確立に注力しており、当期はスマート・グリッド技術に我が社独自のインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「グリッド・グリーン」が発売開始後好評を博しております。また、当社グループが開発に力を入れてきた半導体基板検査装置ビジネスでは、従来型の画像検査装置の操作性を一層向上させたワンショット画像検査機「Focus 6000IA Tascal」、加えて最先端ICT製品である「i1000D」（Agilent社製）及びX線自動検査装置「V810」（ViTrox社製）等も発売開始後好調に推移しており、これら全ての基板検査方式を有する世界唯一のメーカーとして次期にはさらに販売を拡大できると考えております。

当社グループを取り巻く環境は内外の経済で難問が山積しておりますが、確実に業績を拡大させるため経営全般にわたる合理化・効率化及び経費削減に取り組み、この経営環境にも耐え得る強固で筋肉質な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指してまいります。

次期の連結業績見通しは、売上高280億円、営業利益8億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を予想しております。

当社グループの総合力を結集して国内外におけるさまざまな難問に立ち向かい業績拡大に努めて参ります。

## ● 事業分野



# 財務諸表の概要 (連結)

## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年6月30日現在	平成23年6月30日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,981</b>	<b>9,136</b>
現金及び預金	681	557
受取手形及び売掛金	9,479	6,924
たな卸資産	1,244	1,257
短期貸付金	129	111
繰延税金資産	151	151
その他	400	220
貸倒引当金	△105	△85
<b>固定資産</b>	<b>7,494</b>	<b>7,251</b>
有形固定資産	5,179	5,220
無形固定資産	74	85
投資その他の資産	2,241	1,946
<b>資産合計</b>	<b>19,476</b>	<b>16,388</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>12,148</b>	<b>9,387</b>
支払手形及び買掛金	7,083	5,270
短期借入金	3,900	3,300
その他	1,164	817
<b>固定負債</b>	<b>758</b>	<b>663</b>
長期借入金	80	—
その他	678	663
<b>負債合計</b>	<b>12,906</b>	<b>10,050</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>6,551</b>	<b>6,362</b>
資本金	1,441	1,441
資本剰余金	1,830	1,830
利益剰余金	3,790	3,574
自己株式	△510	△483
その他の包括利益累計額	△214	△254
少数株主持分	232	228
<b>純資産合計</b>	<b>6,570</b>	<b>6,337</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,476</b>	<b>16,388</b>

## 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
<b>売上高</b>	<b>26,873</b>	<b>21,239</b>
売上原価	22,864	18,034
販売費及び一般管理費	3,431	3,091
<b>営業利益</b>	<b>577</b>	<b>113</b>
営業外収益	145	114
営業外費用	34	35
<b>経常利益</b>	<b>688</b>	<b>191</b>
特別利益	83	56
特別損失	124	13
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>646</b>	<b>235</b>
法人税、住民税及び事業税	302	42
法人税等調整額	26	79
少数株主利益	18	3
<b>当期純利益</b>	<b>298</b>	<b>110</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	1,328
現金・現金同等物に係る換算差額	25	5
現金・現金同等物の増減額	337	△48
現金・現金同等物の期首残高	627	676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金・現金同等物の期末残高	965	627

## 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本						その他の 包括利益 累計額	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	(当期) 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日								
平成23年 7月1日残高	1,441	1,830	3,574	△483	6,362	△254	228	6,337	
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	216	△27	188	40	3	232	
平成24年 6月30日残高	1,441	1,830	3,790	△510	6,551	△214	232	6,570	

## 株式会社アニシスが協立グループに参加

自動車関連のファクトリー・オートメーション（FA）機器などを設計・製造するアニシスが協立グループに加わりました。協立グループの主力製品のひとつである検査機器は生産ラインのオートメーション化によりコスト削減を目指す国内外の製造業には欠かすことができません。今後も需要は拡大すると考えられますが、各検査機器は業種や工程ごとに求められる性能や機能が異なります。自動車のエンジンや駆動系の組み立て装

置、検査装置などの納入実績がある同社が当社グループに参加することで同社が得意とする分野でのアイデアや技術を用いて新商品を開発する他、新規顧客を開拓して

検査機器部門の事業拡大を目指していきます。



## ベトナムに 新会社を設立

ベトナムでは近年、産業集積が進みFA機器の需要が伸びています。このような需要に対応するため協立電機はベトナム・ハノイに協立電機ベトナムを設立しました。基板検査機器は製造過程で顧客側との仕様打ち合わせを重ねた上で短納期での生産が求められます。従来は協立電機マレーシアが対応していましたが取引先が集中し交通の便が優れているハノイ近郊のタンロン工業団地に新会社を設立すること



により短納期、低価格を実現し顧客サービス向上に努め、高まる需要に対応していきます。

## 中国に サポートセンター設立

2011年12月、協立電機は中国・江蘇省にFA機器制御システムのサポート拠点となる「南通サポートセンター」を新設しました。同サポートセンターでは質の高いサービス提供のため日本国内と同水準のサポート



体制を中国でも整え現地に進出する日系の製紙・化学メーカー等に対するサポート体制をより強化するとともに技術革新に合わせたアプリケーションの開発も行い欧州などの海外顧客の開拓にも力を入れていきます。



# Grid Green

グリッド・グリーン

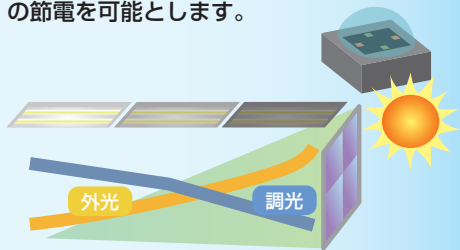
# 太陽光節電。

スマート・グリッド時代に太陽の恵みと最新技術の応用で大きく節電。

投資回収の速いビルエネルギー管理システム。

## 太陽光節電

太陽光・照り返しの方向・強さを常に監視し窓際を調光。  
自然の恵みを活用することで実績値83%もの節電を可能とします。



## 照明空調を統合制御

照明制御で総量削減、空調制御でピークカット。  
さらに協調調光で快適さも最大限キープ。



Grid Green  
概念図

見える・減らせる！



管理部署

インターネット



オフィス



Grid Green  
日照センサ

オフィス・店舗・工場・倉庫等



電力センサ

Grid Green  
親機

Grid Green  
親機

Grid Green  
コントローラ

Grid Green  
コントローラ

既設  
AC電源線

LED灯



Grid Green  
照明制御子機

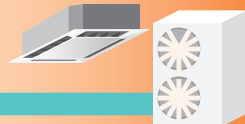
蛍光灯



LED投光器



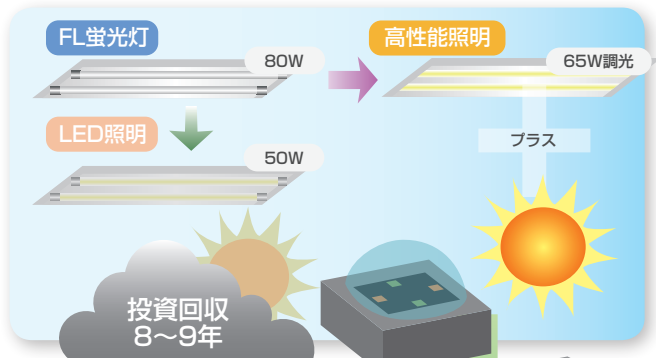
空調制御線



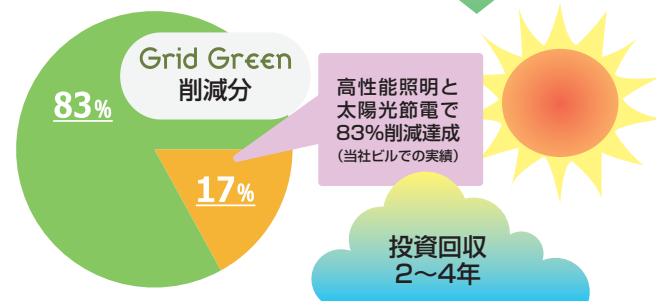


## LED照明に入れ替えるなら 調光しないとメリットはありません。

進化を続けるLED。しかし蛍光灯を安価なLEDに入れ替えるだけでは、投資回収になんと8～9年もかかってしまいます。



高性能照明は  
Grid Greenで  
調光して初めて  
生きます。



発熱も減り器具寿命も  
グンと永く。

## Focus6000IA タスカル TASCAL II

NEW



### 高速

大容量データ通信に  
USB3.0を採用！

### 高スペック

ソフトウェアの機能を  
充実！  
(アドバンスAOM・  
OCR機能)

### 高寿命

高精度産業用カメラを  
採用することで高精  
度、高寿命を実現！

現場の声を  
実現！！

TASCALのコンセプトを引き継  
ぎ、さらに機能向上！  
更なる高信頼性、高寿命を実  
現し、様々なご要望にお応えで  
きる検査機へと進化しました！

## ● 会社概要

商号	協立電機株式会社
(英文名)	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
資本金	14億4,144万円
本店所在地	〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
従業員	351名 (単体) 605名 (連結)

## ● 取締役・監査役及び執行役員 (平成24年9月26日現在)

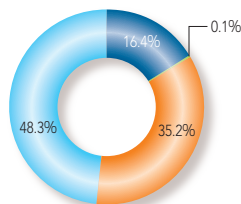
会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	西 雅 寛	協立テストシステム株式会社代表取締役社長
専務取締役	田 内 繁 造	第二営業本部長 協和電工株式会社取締役会長
専務取締役	西 信 之	第四営業本部長 協立テストシステム株式会社代表取締役副社長
常務取締役	山 口 信 幸	管理本部長
取締役	望 月 国 雄	第一エンジニアリング本部長
取締役	松 下 章	CE本部長
常勤監査役	稲 田 光 能	
監査役	伊 藤 喜 代 次	たちばな法律事務所
監査役	安 養 寺 明 彦	

(注) 監査役のうち伊藤喜代次氏及び安養寺明彦氏は、社外監査役であります。

## ● 株式の状況

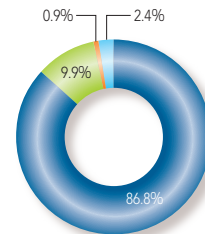
(1) 発行可能株式総数	10,000,000株
(2) 発行済株式総数	3,641,000株
(3) 株主数	1,515名

所有者別株式分布状況



金融機関	599,300株
金融商品取引業者	263株
その他の法人	1,283,300株
個人その他	1,758,137株

所有株数別株主分布状況



~999株	1,315名
1,000株~4,999株	150名
5,000株~9,999株	14名
10,000株	36名

会社における地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	瀬 本 保 範	第三営業本部Aユニット長
常務執行役員	大 石 勝 久	第三営業本部Bユニット長
常務執行役員	藤 嶋 善 彦	第四営業本部関東ブロック担当
執行役員	水 島 克 美	第一営業本部長
執行役員	川 口 恵 之	EMC推進センター長
執行役員	中 木 照 雄	経営企画室長
執行役員	江 口 和 之	海外管理部長

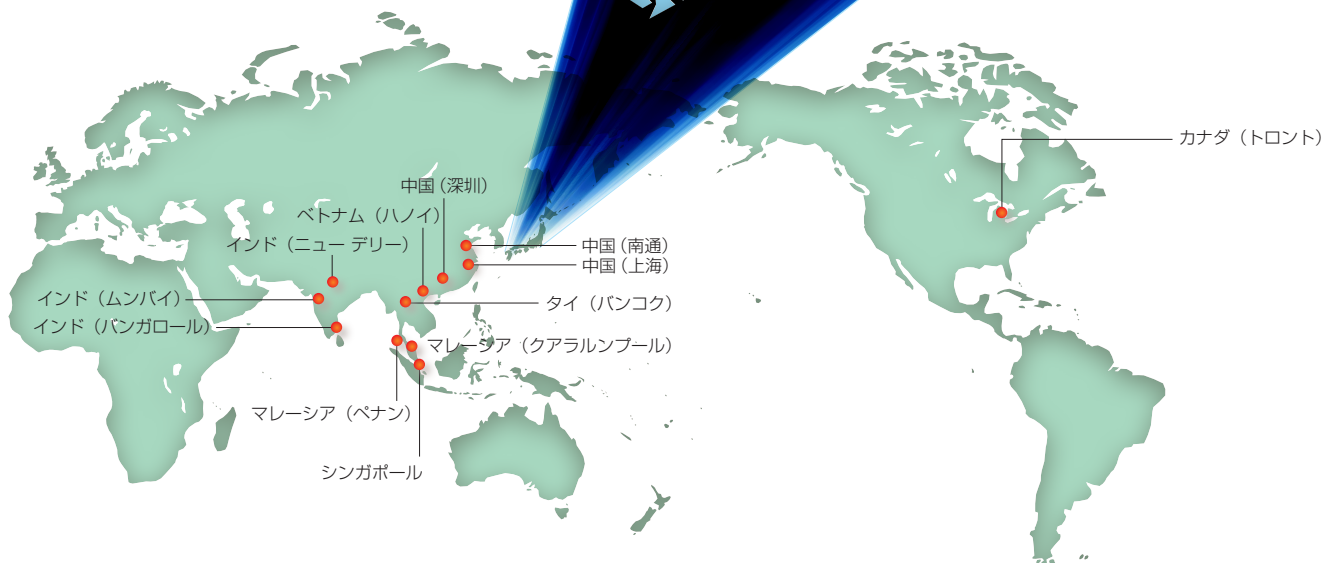
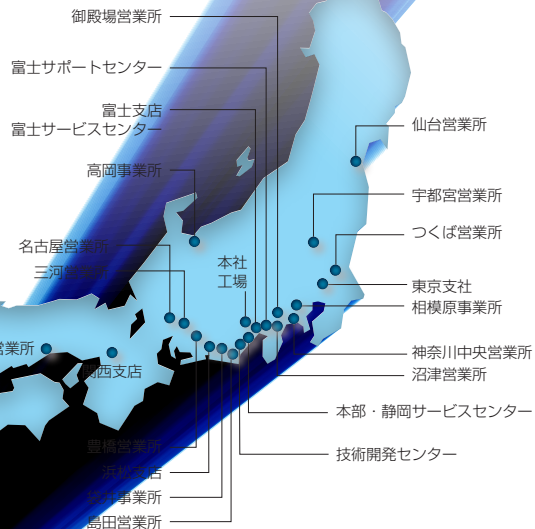
# グローバルネットワーク (主要な事業所及び関係会社)

## ● 主要拠点

本部	〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1 TEL<054>288-8888 FAX<054>285-1105
技術開発センター	〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町63-25 TEL<054>288-8877 FAX<054>283-1946
東京支社	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル TEL<03>3230-3777 FAX<03>3230-3770
富士支店	〒416-0931 静岡県富士市蓼原88-3 TEL<0545>64-1511 FAX<0545>64-1992
浜松支店	〒435-0007 静岡県浜松市東区流通元町13-7 TEL<053>421-3500 FAX<053>421-3320
関西支店	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-4-27 TEL<06>4861-1501 FAX<06>4861-1502

・ 仙台営業所・宇都宮営業所・つくば営業所・神奈川中央営業所  
 ・ 御殿場営業所・沼津営業所・島田営業所・袋井事業所  
 ・ 豊橋営業所・三河営業所・名古屋営業所・高岡事業所  
 ・ 岡山営業所・熊本営業所

・ 本社工場・静岡サービスセンター・富士サービスセンター  
 ・ 富士サポートセンター・相模原事業所



## ● 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	大阪証券取引所（ジャスダック市場）
公告方法	電子公告により、下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.kdwan.co.jp/">http://www.kdwan.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### 【お知らせ】

#### 1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

## ホームページのご案内

当社に関する情報は、当社ホームページでもご覧いただけます。ぜひ一度アクセスください。



協立電機ホームページ  
<http://www.kdwan.co.jp/>